

# 地域コミュニティの情報共有サイトを利用した 地域広報誌作成システムの提案

## Efficient Creation of Regional PR Magazine Utilizing the Information Sharing Site by Regional Community

◎福安 真奈<sup>1</sup>, 浦田 真由<sup>2</sup>, 中 貴俊<sup>3</sup>, 山田 雅之<sup>3</sup>,  
遠藤 守<sup>2</sup>, 宮崎 慎也<sup>3</sup>, 安田 孝美<sup>2</sup>

Mana FUKUYASU, Mayu URATA, Takatoshi NAKA, Masashi YAMADA,  
Mamoru ENDO, Shinya MIYAZAKI and Takami YASUDA

<sup>1</sup>名古屋大学大学院 情報科学研究科

Graduate School of Information Science, Nagoya University

<sup>2</sup>名古屋大学大学院 情報学研究科

Graduate School of Informatics, Nagoya University

<sup>3</sup>中京大学工学部

School of Engineering, Chukyo University

**Abstract** Regional community activities are becoming more and more important in Japan. In order to revitalize the regional community, dissemination of information is important. Regional information is transmitted by using regional PR magazines and websites. However, it is burdensome for the editor to translate information to multiple media. This study proposes efficient creation of regional PR magazines by utilizing regional information sharing site. We conduct an experimental study in city of Seto for evaluation of the performance of the proposed system.

**キーワード** 地域広報誌, 地域コミュニティ, 地域メディア, 情報発信, 住民主体

### 1. はじめに

近年, 我国における様々な課題を解決するために, 地域コミュニティの形成に再び注目が集まっている. 総務省も地域コミュニティの形成に力を入れており, コミュニティ内での活動を通して地域をより深く知ることや, 地域の繋がりを日常的に深めることで, 有事の際に力を発揮すると指摘している. 内閣府の調査によると, 地域コミュニティの中でも, 町内会・自治会は全国に9割存在し, およそ9割の世帯が参加している<sup>1)</sup>. しかしながら, これらのコミュニティも参加世帯は減少傾向にあり, 過去には当たり前が存在していた, 女性会や青年団, 子ども会などのコミュニティ以外の地縁組織は全国で5割ほどしか存在しない. この理由として, スポーツクラブなどの地域性のない特定の目的の団体の増加や, 仕事が忙しいなど夫婦共働き世帯の増加, 活動を知らない, 参加するきっかけがないといったことが考えられる.

一方, 地域コミュニティでは, 様々な媒体で地域情報発信を取り組んでおり, 主に行政による広報誌や, 回覧板, 地域コミュニティが発行している地域広報誌など既存の地域メディアで行われてきた. しかし, 紙媒体であるため情報量や頻度が少なく, 限られた情報のみが伝わる現状であった. これらを解決するため, ICTを活用した地域情報発信の例が増加し, 各コミュニティが自身のサイトやSNSを活用し, インターネット上での情報発信を実現している. 筆者らも愛知県瀬戸市や, 名古屋市瑞穂区御剣学区でオープンCMSを活用した自治会による情報共有サイトを開発してきた<sup>2)3)</sup>. これにより, 活動を瞬時に発信

することや, 紙媒体に比べより多くの情報を掲載することが出来るようになった. よって, 現状では以前から作成している地域広報誌と地域情報共有サイトの両方を更新している事例が多く見られ負担の大きさが課題になっている.

そこで本研究では, 地域情報共有サイトにあげられた情報を活用し, 地域広報誌を作成することで, 地域コミュニティの広報活動の負担を軽減することを目的とする. 愛知県瀬戸市において各自治会が地域活動情報発信をしているウェブサイトの情報をもとに, 実証実験をおこない, 本システムの有用性を検討する.

### 2. 地域コミュニティが担う情報発信

#### (1) 地域コミュニティの現状

日本における地域コミュニティは地縁によるものが主体となっており, 町内会, 自治会といったものがあげられる<sup>4)</sup>. また, 地縁団体とは別にコミュニティの中でも, お祭りの実行委員会や子育て支援グループなど特定の目的のためにコミュニティを形成している例も多く見られる. 本研究では, これらの人や目的などに地域性のあるコミュニティを地域コミュニティと定義する. 地域コミュニティが機能することで, 町の整備や, 地域の伝承にも繋がると期待されており, 実際に地域コミュニティへの関与度が高いほど町の緑化意欲に繋がったという研究もみられる<sup>5)</sup>. しかし, 地域コミュニティは衰退傾向にあり, 都市部だけではなく, 比較的地縁的な繋がりが強い, 中間地域や過疎地においてもその衰退が危惧されて

いる。

愛知県名古屋市を対象とした「地域コミュニティ活性化に関する調査報告書」<sup>6)</sup>によると、町内会・自治会への加入状況は全体の8割であるが、20代、30代になるとその加入率は6~7割まで減少しており、町内会の主体が高齢化していることがわかる。町内会に入らない理由として、「どのような活動があるかわからないから」と答えた人が最も多く、次いで、「仕事や家庭の都合がつかないから」という結果であった。また、地域活動に参加してもらうために必要なことという質問に対しても、「活動内容を積極的に住民に広報すること」と答えた数が多かった。このことから、地域コミュニティの活動の活性化には、より多くの情報を発信していくことが重要であると考えられる。

## (2) 地域情報発信の現状とその課題

地域情報発信は、主に行政が出している広報誌を中心に、市内の掲示板や回覧板を使った例が主体となっていた。地域コミュニティも、地域広報誌を独自に作成している団体が多く見られ、前述の愛知県名古屋市による調査でも、半数以上の団体が地域広報誌を作成している。愛知県名古屋市瑞穂区御鋡学区の地域広報誌を図1に示す。



図1. 地域広報誌の例

このように、地域の活動の広報を行っているが、紙媒体であるため、ページ数も限られるほか、配信回数も3ヶ月に1回、年1、2回というところが大半で、多くても月に1回という地域コミュニティが多い。

これらの課題を解決するために、近年では ICT 技術を活用した事例が多く見られ、行政機関を中心に地域 SNS などが運営されてきた。2010 年には地域 SNS の数が 519 件まで増加し、市や町などより広い範囲での情報発信が活発化していた<sup>7)</sup>。しかしながら、これらの運営の主体である行政の負担が大きいことや、維持管理費がかかることから、継続性など

に課題があるサイトが多く見られ、現在では、実際に稼働しているものが約 90 件まで減少している。

地域 SNS の課題を受け、より狭い範囲で住民が主体となって情報発信に取り組む事例が増加している。これらの情報発信には安価な Facebook や Twitter など既存の SNS やオープンソース CMS を活用する例が多く、筆者らもオープンソース CMS や Facebook などの SNS を活用して、地域コミュニティによる地域情報発信環境の整備を進めてきた<sup>2)3)</sup>。

ICT を活用した地域情報発信により、情報の拡散を確認できたが、回覧板や地域広報誌などによって情報取得をしている人も多く見られる。これは情報機器に慣れていない高齢者世代が多いという理由もあるが、今まで慣れ親しんできた地域メディアであることや、受動的に情報が取れる媒体であることが理由として挙げられる<sup>8)</sup>。また、米沢氏は、「情報化を進めるためには、情報システムの構築だけでは解決することが出来ず、広報など既存のメディアも活用することが重要となる。」と指摘している<sup>9)</sup>。

実際の地域コミュニティにおいても、ウェブサイトを活用した情報発信を行っていても地域広報誌も作成しているという団体が大半を占めている。筆者らの構築した地域情報発信環境を使用する地域コミュニティの中には、地域広報誌に載せている情報はウェブサイトには載せないという団体も見られ、情報配信の一極化や、負担の大きさも課題となっている。

そこで本研究では、ウェブサイトに発進した地域情報を活用し、地域広報誌を自動で作成するシステムを構築する。これにより、地域コミュニティの広報活動における負担を軽減する。

## 3. 地域広報誌作成システム

本研究では、オープンソース CMS を活用した地域情報共有サイトにおいて、実際に投稿された情報を元に地域広報誌の作成を行う。システムの概念図を以下に示す(図2)。

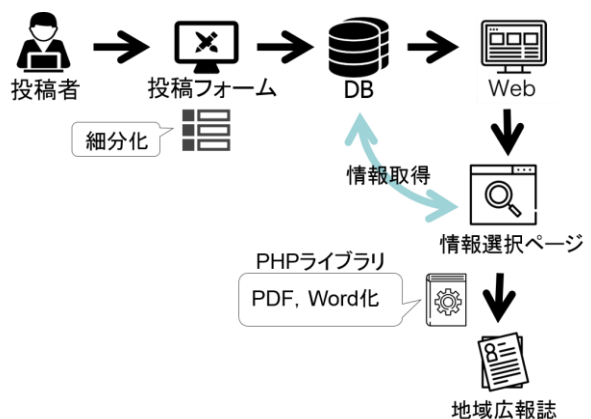


図2. 地域広報誌作成システム概念図

### (1) 地域広報誌

地域広報誌は、一般的に以下の3つから構成されている。

- ・構成員や議会報告などの町内会からのお知らせ
- ・イベント活動などの実施報告
- ・イベント活動の予告

この中で、町内会のお知らせについては、毎回内容や様式が変わるものであるため、本研究では対象外とし、イベント情報のみ取り扱う。

イベント情報は、タイトル、日時、内容、場所、写真、グループなどで構成されている。情報量が多いため、項目ごとに配置する。既存の地域広報誌が少ないページ数で発行しているため、複数の情報を1枚にまとめるようなレイアウトにする。また、上部には地域広報誌のタイトル画像を用意し、地域広報誌の表紙として利用することができるようにする。

これらの要点を踏まえ、本研究では1段組で画像が大きく表示できるテンプレートと3段組で多くの情報を配置できるテンプレートの2種類を用意する。

## (2) 地域情報共有サイトの整備

地域広報誌の作成に当たり、地域情報共有サイトの整備も必要になる。地域情報は前述の通りいくつかの項目に別れており、項目ごとの検索機能の実現のため、データ入力を細分化させる。また、データベースに登録する際も、時間や日付などのデータは扱いやすいよう適切な型にあわせ登録させるか、書き方の統一を図る必要がある。

地域広報誌作成システムは、地域情報共有サイト内に専用の情報の選択ページを設け、フリーワード検索やグループ別、タグ、時期など、指定した条件を満たす情報のみからなる広報誌を作成できる。また、地域広報誌をダウンロードする形式は、そのまま使用することが出来るPDF形式と、編集を加えることを想定したWord形式の2種類を用意する。それぞれデータベースから取得した情報を元に、PHPのライブラリであるTCPDF、PHPWordを活用し、レイアウトを行い、各形式で発行する。地域広報誌発行までの流れを図3に示す。

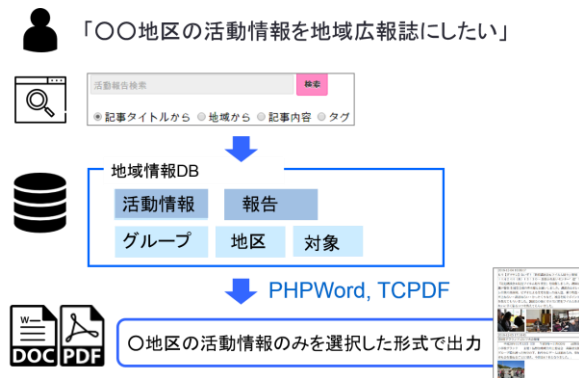


図3. 地域広報紙作成までの流れ

## 4. 実証実験と評価

提案システムの有用性の確認のため、愛知県瀬戸市において実証実験を行った。

愛知県瀬戸市は、地域が決めて地域が担うという地域社会の在り方を実現するため、地域力向上活動推

進事業を推進しており、役所内に地域支援室を設け活発に住民活動の支援を行っている。市内を連区とよばれる20のブロックに分割し、その連区ごとに自治会のような機能を持つ「地域力向上委員会」を発足し、地域の様々な活動を行っている。2011年より著者らが所属する研究室と協同で、各委員会が地域情報を発信するサイト「瀬戸発！まるっと地域力」を運営しており、現在に至るまで各委員会により更新がされている。図4にサイトの表示例を示す。サイトは、オープンソースCMSであるWordpressで構築している。また、各連区の担当者が定期的に地域広報誌を作成し、公民館やコミュニティセンターなどの主要施設や各世帯に配布している(図5)。



図4. 瀬戸発！まるっと地域力



図5. 道泉連区 地域広報誌

本実験では、「瀬戸発！まるっと地域力」内の「これまでの活動紹介」と「今後の活動予定」の情報を活用し、地域広報誌を作成した。以前の投稿フォームは、Wordpressの基本であるタイトル、本文と写真、連区名、タグで構成されていたが、新たに、開催日、終了日、時間、開催場所の項目を追加した。これにより、日時や場所による絞込みが実現できる。実際に細分化した投稿フォームを図6に示す。





図6. 細分化した情報投稿フォーム

登録された情報を元に、実際に日付で絞り込みを行い、地域広報誌を作成した。作成した地域広報誌を図7に示す。



図7. 作成した地域広報誌

作成した地域広報誌を既存のものと比較すると、ほぼ同一のものが出来たといえる。瀬戸市職員からの評価では、情報の広まりが期待でき、住民の負担軽減につながるという意見をもらい、システムの有用性を確認した。

レイアウトに関しては、2種類用意したが、色を選択できたり、画像がアップロードできるなど地域の特色がでるシステムを実現することが必要だと考える。また、一部の文章でタブの使用などの影響から不自然な空白や、HTMLタグが入っているため修正する必要があることが分かった。

使用する情報は、サイト内のデータベースから直接情報を参照するという手法を取ったため、Wordpressを使用した情報共有サイトでしか使えないという課題がある。これには、情報の取得方法を見直すことも必要だが、サイトの情報を二次活用しやすい形にすることも必要だと考える。現在、行政を中心に取り組まれているオープンデータ化を住民情報で行うことで、更なる情報の拡散が期待できる。

## 5. おわりに

本研究では、地域コミュニティの広報活動の負担を軽減することを目的に、地域情報共有サイトにあげられた情報を元に、地域広報誌を作成するシステムを構築した。愛知県瀬戸市で、実際に各委員会が地域活動情報発信をしている「瀬戸発! まるっと地域力」の情報をもとに、地域広報誌の作成を行った。

実際のデータをもとに地域広報誌が作成できたことから、地域広報誌を作成する担当者の負担の軽減や更なる情報拡散が実現できたと考える。今後は、作成したシステムを各自治会の担当者に使用してもらい、システムの改良を行いたい。また、他の情報共有サイトのデータを用いた検証や、情報を二次活用しやすい形で提供する体制作りを進めていきたい。

## 謝辞

本研究を進めるにあたりご協力いただきました瀬戸市役所地域活動支援室の水野様、畔柳様、瀬戸市地域力向上委員会の皆様に心より感謝申し上げます。

## 参考文献

- 1) 内閣府国民生活局総務課調査室 (2007) : (町内会・自治会等の地域の繋がりに関する調査), 平成 18 年度国民生活モニター調査結果(概要), <http://www5.cao.go.jp/seikatsu/monitor/pdf/chuikitsunagaricyousa070824.pdf> (2017.6.28 参照)
- 2) 福安真奈, 島かさね, 若田弥里, 浦田真由, 遠藤守, 安田孝美(2015): 住民自治組織における ICT 利活用のための継続的な運用モデルの提案と考察, 情報文化学会誌, Vol.22, No.2, pp.3-10, 2015.12.
- 3) 高木和磨, 山崎利樹, 稲垣行彦, 福安真奈, 中貴俊, 山田雅之, 宮崎慎也, 遠藤守(2014): 地域力支援サイトの改善サイクルについて, 電気・電子・情報関係学会, 平成 26 年度東海支部連合大会, L2-7, 2014.09.08.
- 4) 総務省地域コミュニティ研究会(2007): 地域コミュニティの現状と問題(参考資料), [http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/community/pdf/070207\\_1\\_sa.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/community/pdf/070207_1_sa.pdf) (2017.6.28 参照)
- 5) 桜井良, 小堀洋美, 中村雅子, 菊池貴大(2016): 住民のコミュニティへの関与度や愛着が緑化意欲に与える影響, 環境情報学会誌, 29(3), pp.148-158, 2016.
- 6) 名古屋市市民経済局地域振興部地域振興課(2015): 地域コミュニティ活性化に関する調査報告書, <http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/3-4-6-0-0-0-0-0-0-0.html> (2017.6.28 参照)
- 7) 地域 SNS 研究会(2017): 地域 SNS 事例集 [http://www.local-socio.net/2017/02/2017\\_localsns\\_cases.html](http://www.local-socio.net/2017/02/2017_localsns_cases.html) (2017.6.28 参照)
- 8) 清水泰有, 小野聡, 鐘ヶ江秀彦 (2017): 回覧板での地域情報取得行動に関する研究—地域情報化計画施策後の課題と既存メディアの位置付け—, 日本計画行政学会・社会情報学会共催 第 11 回若手研究交流会 予稿習, pp.111-114, 2017.03
- 9) 米沢邦彦(2002): 地域情報化試作における情報主体の形成と参加, 第 17 回日本社会情報学会全国大会研究発表論文集, pp.97-97, 2002